

平成21年度9月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考
			特定財源	一般財源		
総務部	京都地方税機構分担金	94,301	国	94,301	— 京都地方税機構の運営に係る分担金	
政策企画部	情報通信格差是正事業費	436,319	国	436,319	— 携帯電話等の移動通信サービスの未提供地域を解消するために市町村が行う施設(移動通信鉄塔)整備に対する補助	21当初 234,067
政策企画部	京都府・市町村税務等共同化推進費	450,000	諸	450,000	— 総務省が実施する地方公共団体の情報化システム共同化等に関する開発実証事業を全国に先駆けて活用し、府・市町村法人関係税システム等の開発・実証を実施	
府民生活部	全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業費	301,500	国 起	267,500 34,000	— 緊急地震速報や津波情報などの緊急情報を府・市町村・住民に伝達するシステムを整備	
府民生活部	「京の地域力」未来を担う人づくり推進事業費	15,000	繰入	15,000	— 京都の産・官・学・民が連携し、地域社会における公共活動を担う新たな「地域公共人材」を育成するための教育プログラムを開発	
府民生活部	消費者行政活性化基金積立金	220,000	国	220,000	— 府民の安心・安全な消費生活の実現に向け、府及び市町村相談窓口の機能強化等を図るため、基金の積み増しを実施	
府民生活部	消費者くらしの安心推進事業費	100,000	国 繰入	2,170 97,830	— 消費者庁の設置及び消費者安全法の施行(平成21年9月)に伴い、府・市町村の体制を強化 ・消費者あんしんチームに建築士などの専門家を加え、複雑化する専門相談に対応 ・食品・製品事故に対応するための検査機器の整備 ・相談員の増員等市町村窓口の強化	
文化環境部	北山文化環境ゾーン整備推進費	6,000	国	6,000	— 北山文化環境ゾーン整備推進委員会の検討を踏まえた施設整備計画等の策定 ・府立大学の機能と連携した新総合資料館 ・植物園のエントランス整備にあわせた集客施設	21当初 3,000

平成21年度9月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考
			特定財源	一般財源		
文化環境部	高等学校等修学支援基金積立金	242,000	国	242,000	－ 経済的理由により学業継続が困難な高校生等の修学を支援するため、基金を設置	
文化環境部	私立高等学校等授業料減免事業等補助金	118,000	国 繰入	14,000 104,000	－ 経済的理由により学業継続が困難な生徒に対して授業料全額免除を行う私立高校への助成制度を創設 ・私立高校授業料全額免除化緊急制度の創設	21 当初 100,000
文化環境部 健康福祉部	幼稚園・保育所子育て環境充実費	185,000	繰入	185,000	－ 自動手指消毒器の整備等子育て環境を充実する幼稚園・保育所を支援	
文化環境部	地球温暖化対策等推進基金積立金	154,000	国	154,000	－ 地球温暖化対策等を推進するため、基金の積み増しを実施	21 6月 2,800,000
文化環境部 商工労働 観光部 農林水産部	北部環境・観光パワーアップ事業費	47,000	国 繰入	12,000 35,000	－ 北部地域の重要な観光資源である海岸の景観保全を図るとともに効果的な観光振興策を実施することにより、相乗効果による北部地域の活性化を図る ・北部海岸クリーンアップ事業 ・丹後観光特別キャンペーン事業	
文化環境部	KYOTO地球環境の殿堂事業費	15,000	国	15,000	－ 「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会への負担金 ・環境保全への多大な貢献者をたたえる展示施設を国立京都国際会館に整備 ・表彰式の開催 等	
文化環境部	農業集落排水事業費	320,000	国	320,000	－ 農業集落排水事業の増に伴う追加補正	21 当初 470,330
健康福祉部	安心保育推進検討費	2,000	国	2,000	－ 保育ニーズの実態を把握し、ワーク・ライフ・バランスの観点から、多様な生活・勤務形態に対応した保育方策を検討	

平成21年度9月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考
			特定財源	一般財源		
健康福祉部	福祉サービス利用援助事業費	3,600	国	3,600	高齢者・障害者等が日常生活を営むために必要となる福祉サービス等の手続きに関する相談・代行等の支援の拡充 ・公費負担対象者の範囲を新たに市町村民税非課税世帯に拡大	
健康福祉部	障害者施設整備費補助金	132,200	国 起	100,200 32,000	・生活介護事業所の新設に対する助成(1施設) ・グループホームの新設に対する助成(1施設)	
健康福祉部	介護予防安心住まい推進事業費	12,000	国	12,000	一 要介護状態等になるおそれの高い高齢者の住宅改修助成	
健康福祉部	医療施設耐震化特例基金積立金	3,121,000	国	3,121,000	一 災害時に、重篤患者の集中が想定される病院等の耐震化を支援するため、基金を設置	
健康福祉部	障害児(者)歯科診療施設等整備費補助金	24,000	国	24,000	一 全身麻酔等による障害児(者)歯科診療を実施する、歯科医師会「歯科サービスセンター」の施設改修・設備整備に対し助成	
健康福祉部	新型インフルエンザ診療体制整備事業費	356,400	国	356,400	一 新型インフルエンザの流行拡大に備え、ハイリスク患者及び重症患者の入院・治療を行う医療機関の設備整備に対する助成	21 6月 655,000
商工労働 観光部	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	300,000	国	300,000	一 元気ある中小企業の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図る	21 当初 750,000
商工労働 観光部	緊急雇用対策事業費(一部再掲)	1,400,000	繰入	1,400,000	一 依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、基金を活用した緊急の仕事づくり・人づくり事業等の実施により雇用を創出	21 当初 3,500,000 21 6月 600,000

平成21年度9月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考
			特定財源	一般財源		
商工労働 観光部	「京の伝統産業」未来を担う 人づくり推進事業費 (一部再掲)	110,000	国 繰入	10,000 100,000	— 京の名工の指導により、確かな伝統技術を若手職人等が修得できる機会を創出	
商工労働 観光部	技術修得・就業支援システム整備費	50,000	国	50,000	— 中小企業技術センター、織物・機械金属振興センター、ジョブパーク等をICTネットワークで結び、中小企業の技術力向上、人材確保及び求職者の就業を支援	
農林水産部	農業生産総合推進対策事業費	51,836	国	51,836	— 農業研修教育施設や製茶加工、米粉製粉・加工設備の整備に対する助成	21当初 270,000
農林水産部	農作物生産確保等緊急対策事業費	112,000	国	112,000	— 日照不足等により、農作物の生育不良や病害の影響を受けている農業者に対する緊急支援	
農林水産部	京の森づくり緊急対策事業費	600,000	負 国 繰入 起	58,000 290,000 20,000 232,000	— 丹波地域における林業振興のための低コスト化林業の促進に必要な丹波広域基幹林道の整備及び林道沿線での森林整備	
	森づくり加速化事業費	(20,000)	繰入	(20,000)	(一) 林道を活用した林業の担い手育成につながる森林整備、路網整備の実施	
	林道機能強化事業費	(580,000)	負 国 起	(58,000) (290,000) (232,000)	(一) 収益性の高い林業の促進を図るための丹波広域基幹林道の機能強化の実施 ・急勾配、急カーブ箇所の舗装	
農林水産部	鳥獣害対策事業費(再掲)	50,000	繰入	50,000	— 野生鳥獣防護柵の点検・補強、管理歩道、バッファゾーンの整備	

平成21年度9月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考
			特定財源	一般財源		
建設交通部	単独公共事業執行平準化対策費(債務負担行為)	(2,500,000)			年度当初時期の工事量の減少を緩和し、年間を通じた円滑な工事執行と仕事を確保	
建設交通部	公共土木施設災害復旧事業費	500,000	国 起	333,000 167,000	— 8月豪雨の被害対策	
教育委員会	高校生等修学支援事業費	124,000	繰入	124,000	— 高等学校等修学資金の貸与希望者急増に伴う貸付金の増額	21 当初 1,441,783
教育委員会	歴史的建造物等保存伝承事業費	180,734	国 諸	10,000 170,734	—	
	建造物保存修理受託事業費	(170,734)	諸	(170,734)	(一) 国宝・重要文化財に係る建造物保存修理事業の追加補正	21 当初 916,294
	国指定文化財緊急防災対策事業費補助金	(10,000)	国	(10,000)	(一) 緊急的に実施する防災設備の整備に対する補助	
警察本部	子どもと女性の総合防犯対策費	15,000	国	15,000	— 子どもや女性が被害者となる重大犯罪の前兆となるつきまとい等が増加しているため、防犯ボランティアと連携した被害防止対策の実施	